

データ 10 日本の情報通信産業の部門別雇用者数の推移

(単位：千人)

	平成 7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24 (年)
1. 通信業	560	612	623	638	672	702	677	640	594	564	552	574	580	606	574	575	556	584
郵便	195	211	225	238	252	264	278	287	264	266	285	280	277	270	250	246	244	246
固定電気通信	287	302	286	279	288	287	262	227	219	202	186	208	215	242	228	230	211	234
移動電気通信	69	91	104	113	124	143	130	119	106	91	76	80	83	89	92	94	96	99
電気通信に付帯するサービス	8	9	8	8	8	8	7	7	6	6	5	6	6	6	5	5	5	5
2. 放送業	69	70	70	69	68	66	67	73	71	70	73	76	78	76	78	78	75	76
公共放送	17	17	16	16	15	14	14	14	14	14	15	14	14	14	13	13	13	12
民間放送	34	34	34	34	33	32	33	37	37	38	37	38	39	38	38	38	39	38
有線放送	18	19	19	20	20	19	20	22	20	18	21	23	25	24	28	27	23	25
3. 情報サービス業	602	648	853	889	893	936	950	948	934	975	958	1,002	959	1,029	1,094	1,038	1,033	1,022
ソフトウェア	352	398	549	575	607	617	646	630	613	633	612	641	618	691	754	711	708	701
情報処理・提供サービス	250	250	304	314	286	319	305	318	321	342	346	362	340	339	340	327	325	322
インターネット関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	61	61	130	210	253	382	462
インターネット関連サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	61	61	130	210	253	382	462
4. 映像・音声・文字情報制作業	238	238	240	242	240	235	241	248	251	259	259	255	251	243	233	226	218	213
映像情報制作・配給	48	51	55	58	62	57	57	57	62	62	62	61	60	57	59	59	59	60
新聞	84	82	81	81	76	74	77	78	77	77	76	76	73	71	69	66	63	61
出版	83	80	77	74	71	77	84	91	97	103	106	105	104	100	94	89	84	80
ニュース供給	23	25	27	29	31	28	23	22	20	17	16	13	13	13	13	13	13	12
5. 情報通信関連製造業	567	536	520	510	487	451	388	342	321	290	255	262	277	231	203	197	181	145
通信ケーブル製造	9	9	9	7	7	7	6	6	5	4	4	4	4	5	5	5	4	4
有線通信機械器具製造	61	65	61	62	55	47	36	27	23	17	18	17	19	17	17	17	16	13
無線通信機械器具製造	50	53	50	55	61	64	67	64	63	56	50	57	60	51	46	49	46	35
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	103	85	79	70	65	60	49	55	61	58	49	49	49	28	26	25	24	17
電気音響機械器具製造	93	80	74	72	69	60	45	41	37	35	31	30	31	24	21	19	18	15
電子計算機・同付属装置製造	169	162	153	148	139	127	109	80	74	70	60	63	69	61	52	47	41	32
磁気テープ・磁気ディスク製造	12	12	18	19	14	12	11	11	10	10	8	8	7	7	5	4	4	4
事務用機械器具製造	64	62	67	69	68	65	57	50	41	34	29	28	31	32	25	24	22	19
情報記録物製造	6	7	7	8	7	8	8	7	6	7	6	6	5	6	6	6	6	5
6. 情報通信関連サービス業	724	725	754	756	741	765	803	706	711	717	748	743	766	756	720	696	688	708
情報通信機器賃貸業	45	49	62	64	60	74	76	82	89	94	102	105	112	103	97	101	110	121
広告業	175	177	192	181	192	218	223	221	204	196	202	207	218	232	224	210	210	205
印刷・製版・製本業	484	480	477	486	464	450	479	379	394	403	421	407	413	399	377	363	347	361
映画・劇場等	21	20	23	25	24	22	25	24	24	24	24	24	24	23	22	21	21	21
7. 情報通信関連建設業	48	50	44	60	73	100	81	61	49	36	23	19	30	28	35	32	32	36
電気通信施設建設業	48	50	44	60	73	100	81	61	49	36	23	19	30	28	35	32	32	36
8. 研究	794	790	800	789	807	787	757	701	700	699	702	728	733	726	736	734	733	722
研究	794	790	800	789	807	787	757	701	700	699	702	728	733	726	736	734	733	722
情報通信産業合計	3,603	3,670	3,902	3,953	3,979	4,042	3,966	3,719	3,632	3,609	3,623	3,719	3,734	3,825	3,884	3,828	3,898	3,968

データ

付注

付注 1 ICTによる経済成長加速に向けた課題と解決方法に関する調査研究（アンケート概要）

企業におけるICT利活用状況、ICT導入に伴う取組、ICT化による効果等について、対象産業の就業者へウェブアンケートを実施した。調査の概要は以下の通り。

調査方法	ウェブアンケート調査																																				
調査期間	平成26年3月																																				
対象地域	全国																																				
対象産業	(1) 農林水産、(2) 製造、(3) 建設、(4) 電力・ガス・水道等、(5) 商業、(6) 金融・保険、(7) 不動産、(8) 運輸、(9) 情報通信、(10) サービス																																				
対象者の選定方法	ウェブアンケート調査会社が保有するモニターから、対象産業に就業中のモニターを抽出。																																				
回収数および回答者属性	4,147（有効回答数 4,016） 産業別・企業規模別回収割合（n=4,016）																																				
<table border="1"> <caption>産業別・企業規模別回収割合 (n=4,016)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>大企業 (%)</th> <th>中小企業 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>全体 (n=4,016)</td><td>25.1</td><td>74.9</td></tr> <tr><td>農林水産業 (n=100)</td><td>4.0</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>製造業 (n=738)</td><td>33.9</td><td>66.1</td></tr> <tr><td>建設業 (n=452)</td><td>15.7</td><td>84.3</td></tr> <tr><td>電力・ガス・水道業 (n=125)</td><td>30.4</td><td>69.6</td></tr> <tr><td>商業 (n=512)</td><td>26.4</td><td>73.6</td></tr> <tr><td>金融・保険業 (n=364)</td><td>29.1</td><td>70.9</td></tr> <tr><td>不動産業 (n=238)</td><td>8.0</td><td>92.0</td></tr> <tr><td>運輸 (n=300)</td><td>18.3</td><td>81.7</td></tr> <tr><td>情報通信業 (n=369)</td><td>30.4</td><td>69.6</td></tr> <tr><td>サービス業 (n=818)</td><td>26.5</td><td>73.5</td></tr> </tbody> </table>		産業	大企業 (%)	中小企業 (%)	全体 (n=4,016)	25.1	74.9	農林水産業 (n=100)	4.0	96.0	製造業 (n=738)	33.9	66.1	建設業 (n=452)	15.7	84.3	電力・ガス・水道業 (n=125)	30.4	69.6	商業 (n=512)	26.4	73.6	金融・保険業 (n=364)	29.1	70.9	不動産業 (n=238)	8.0	92.0	運輸 (n=300)	18.3	81.7	情報通信業 (n=369)	30.4	69.6	サービス業 (n=818)	26.5	73.5
産業	大企業 (%)	中小企業 (%)																																			
全体 (n=4,016)	25.1	74.9																																			
農林水産業 (n=100)	4.0	96.0																																			
製造業 (n=738)	33.9	66.1																																			
建設業 (n=452)	15.7	84.3																																			
電力・ガス・水道業 (n=125)	30.4	69.6																																			
商業 (n=512)	26.4	73.6																																			
金融・保険業 (n=364)	29.1	70.9																																			
不動産業 (n=238)	8.0	92.0																																			
運輸 (n=300)	18.3	81.7																																			
情報通信業 (n=369)	30.4	69.6																																			
サービス業 (n=818)	26.5	73.5																																			
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク化の状況やICTツールの利活用状況（導入や利活用の有無等） ・ICT導入に伴う企業の取組状況（ICT化による組織改革や人材資本への取組の有無、CIO設置の有無等） ・ICT導入に伴う効果（経営の迅速化効果、売上向上効果、顧客満足度向上効果等） ・企業属性（創業時期、従業員数、事業所数等） 																																				

(注) 中小企業庁の分類を参考に企業分類。「農林水産業」、「製造業」、「建設業」、「電力・ガス・水道業等」、「金融・保険業」、「不動産業」、「運輸」、「情報通信業」は従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類。「商業」、「サービス業」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類。なお、従業員数は常勤のアルバイト、派遣スタッフ、外国人スタッフを含む。

付注 2-1 ICT産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究（アンケート概要）

1) 調査概要

本アンケート調査は、我が国の情報通信産業・企業に係るグローバル展開の実態や海外展開が見込まれる有望地域、今後の展開や投資に係る目標・見通しについて把握するとともに、我が国情報通信産業のグローバル展開における有望分野や我が国が必要とする国際競争力強化施策に対する考え方について明らかにすることを目的として実施した。調査の概要は以下の通り。

表. 調査設計

項	目	概要
調査方法		アンケート調査会社の法人モニターへのウェブアンケート
本調査の調査対象		国内の情報通信関連企業（海外展開有無を問わない）に勤める役員・社員
抽出方法		1. 法人モニターのうち情報通信関連企業に属する企業(注1)または情報通信関連事業を展開する企業(注2)に勤める人(8,114人)をスクリーニング。 注1： 放送業、出版・印刷業、広告・調査業、情報サービス業、ソフトウェア業、システムコンサルファーム業、SIer/Nier・ベンダー、通信業、情報通信機器業、電気機器業、精密機器業、電気機器卸業、
		注2： レイヤ・分野
		放送
		上位レイヤ
		ICTサービス
	通信	
	端末	
		2. 上記の対象者のうち、「経営者、もしくは海外展開等を含む経営企画レベルに携わっている」または「直接的に経営企画等には携わっていないが、海外展開の実態や方向性については一定程度理解している（販売・生産・企画部門等の事業レベルで海外展開に携わっている等）」と回答した人を本調査対象とした。
調査期間		2014年3月
発送数		1,006人
主な調査項目		<ul style="list-style-type: none"> ・基本的属性（海外売上高比率、営業利益、） ・グローバル展開の実態（事業内容、進出国、参入形態等） ・競合・協調国、今後の事業展開や投資等の見直し ・有望な地域・分野、施策に対するニーズ

2) 回答社が所属する企業の概要

図. 営業収益

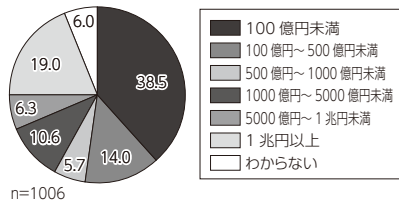


図. 従業員

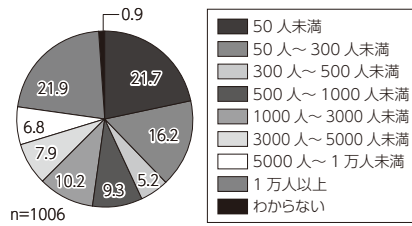
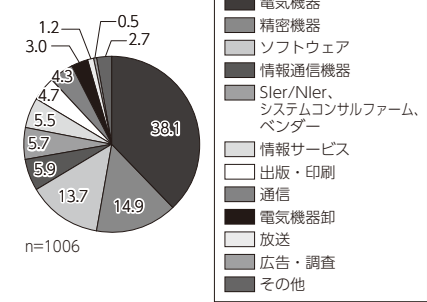


図. 業種



付注 2-2 ICT 産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究 (第 2 章第 2 節及び第 2 章第 3 節における掲載データに関する補足)
 第 2 章第 2 節及び第 2 章第 3 節における分析に際しては、個別に記したデータ以外に、次の表に記すデータを用いた。

1) 分析に用いたデータ一覧 (第 2 章第 2 節)

図表番号・タイトル	出典	指標の説明 (採用データの加工・推計等)
1. 世界の ICT 産業構造の変化		
図表 2-2-1-3 世界における時価総額の構成比 (分野別及び企業国籍別)	・ Financial Times 「Global 500」 (※) (2007 年、2013 年) より、一般産業、メディア、ソフトウェアおよびコンピュータサービス、移動体通信、固定通信、ハードウェア及び機器、電気電子機器の各業種 (以下、ICT 産業) の時価総額を抽出。 ※ Financial Times 紙が年 1 回発表している全世界上位 500 社の時価総額をランキングしたリスト。	・左図: ICT 産業に該当する企業の株主時価総額の合計 ・右図: ICT 産業に該当する企業の本社所在国・地域の別による株主時価総額の合計
図表 2-2-1-4 世界・米国・EU・日本の ICT 産業の時価総額	・ Financial Times, 「Global 500」 「US 500」 「EU 500」 「Japan 500」 (全て 2013 年) ※ US 500・EU 500・Japan 500 はそれぞれ米・EU・日本における上位 500 社の時価総額をランキングしたリスト	・左図: ICT 産業比率は、500 社の時価総額合計に、ICT 産業・企業の時価総額合計が占める割合。 ・右図: 世界・米国・EU・日本それぞれにおける ICT 産業の時価総額合計の業種別内訳
図表 2-2-1-5 各国の ICT 企業数と売上高の比率	・ Mergent Inc. 「Mergent Online Database」 (※) ※ Mergent Inc. 社が提供する NYSE、AMEX、および NASDAQ 株式市場に上場されている 13,000 社以上の株式公開企業や、24,000 社以上の米国以外の株式公開している上場企業を対象に集計された有料オンラインデータベース。 同データベースより、出版・ソフトウェア・コンテンツ制作、インターネット情報サービス、ISP・検索サービス、データ処理・ホスティング・関連サービス、固定通信、移動体通信、その他の通信、通信機器製造、コンピュータ関連機器製造、AV 機器製造、セミコン・部品製造、その他電子・精密製造の各業種の企業数及び各社業績を抽出 (ただし、指標によってはデータが揃わないため、分析結果によって対象企業数は一部異なる)	・左記業種を以下のように分類 コンテンツレイヤー: 出版・ソフトウェア・コンテンツ制作 プラットフォームレイヤー: インターネット情報サービス、ISP・検索サービス、データ処理・ホスティング・関連サービス 通信レイヤー: 固定通信、移動体通信、その他の通信 通信機器レイヤー: 通信機器製造 デバイス製造レイヤー: コンピュータ関連機器製造、AV 機器製造、セミコン・部品製造、その他電子・精密製造 ・左図: 各レイヤーに属する企業数を各国 (本社所在国) 企業数合計で除した値。 ・右図: 各レイヤーに属する企業の売上高合計を各国 (本社所在国) 企業数合計で除した。売上高は 2010 年～2013 年で参照可能な最新年の値。
図表 2-2-1-6 各国の事業規模別 ICT 企業数の比率と例	・ Mergent Inc. 「Mergent Online Database」 抽出企業は前述のとおり。	・図表 2-2-1-5 で対象とした企業を事業規模 (売上高) 別に分け比率を算出。
図表 2-2-1-7 各国の産業レイヤー別利益率の比較	・ Mergent Inc. 「Mergent Online Database」	・各レイヤーに属する企業の営業利益合計を売上高合計で除した値。2010 年～2013 年で参照可能な最新年の値で揃えた。
図表 2-2-1-8 各国の業種別利益率と成長率	・ Mergent Inc. 「Mergent Online Database」	・各レイヤーに属する企業の 2013 年 / 2011 年の売上高より成長率を算出。営業利益率は 2010 年～2013 年で参照可能な最新年の値。
図表 2-2-1-9 世界の検索エンジンのシェア	・ StatCounter ウェブサイトより抽出。2014 年は 3 月時点の値。	—
図表 2-2-1-10 世界のソーシャルメディアのシェア	・ StatCounter ウェブサイトより抽出。2014 年は 3 月時点の値。	—
図表 2-2-1-12 世界の各地域における固定ブロードバンドと移動体の契約者数推移	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」	・地域別に、各国のブロードバンド及び携帯電話の契約数の合計をそれぞれ算出。
図表 2-2-1-13 世界各国における音声契約の固定・移動の成長率	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」	・地域別に、各国の固定電話契約数及び携帯電話契約数について、2013 年 / 2011 年または 2012 年 / 2011 年の年平均成長率を算出。
図表 2-2-1-14 世界各国通信事業者における移動体の音声 ARPU とデータ ARPU	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」	・地域別に、各国の音声 ARPU (平均) とデータ ARPU (平均) の 2013 年 / 2011 年の年平均成長率を算出。
図表 2-2-1-15 固定ブロードバンドと移動体契約数の成長率比較	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」	・データ ARPU の値が参照可能な国 (53 ヶ国) について単純平均値を算出。

図表 2-2-1-18 世界の固定電話回線の成長率	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」	・ 左図：地域別に、PSTN / ISDN 回線数及び VoIP (IP 電話) 回線数について、2013 年 / 2011 年の年平均成長率、回線数合計に占める VoIP 回線数を算出。 ・ 右図：主要国別に、同様の値を算出。
図表 2-2-1-19 世界における携帯電話生産台数推移 図表 2-2-1-20 世界における PC の生産台数推移 図表 2-2-1-21 世界における TV の生産台数推移	・ 株式会社富士キメラ総研「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」の 2000、2003、2007、2010、2012、2014 年版から、製品別市場規模推移・予測から実績部分のデータを抽出。	・ 各製品区分の対応関係は以下のとおり。 携帯電話：「フィーチャーフォン」と「スマートフォン」 PC：「デスクトップ PC」と「ノート PC」と「タブレット」 TV：「CRT-TV」(ブラウン管テレビ)、「LCD-TV」(液晶テレビ)「PDP-TV」(プラズマテレビ)の生産台数を抽出。 ※記載がない場合は生産台数 0 台として集計。
図表 2-2-1-22 世界における端末及びパネル等の生産台数	・ 株式会社富士キメラ総研「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」の 2007、2010、2012、2014 年版から、製品別市場規模推移・予測から実績部分のデータを抽出。	・ 年平均成長率は、スマートフォン、タブレット、有機 EL、タッチパネルについては 2013 / 2011 を算出。他は 2013 / 2005 を算出。
図表 2-2-1-23 テレビとノートパソコンの単価推移	・ 経済産業省生産動態統計年報 機械統計編 (旧機械統計年報) から、ノートパソコン (生産) の数量と金額、液晶テレビ (出荷) の数量と金額を抽出。	・ 単価は出荷金額を生産数量で除して算出。
2. ICT 市場における我が国のポジションとグローバル市場の動向		
図表 2-2-2-2 上位レイヤーにおける海外利益率と営業利益率	・ 諸外国の上位レイヤーの主要事業者の海外売上比率について、各社財務諸表等の公表資料より算出、又は必要に応じて推計。 ・ 売上高及び営業利益率は、各社の財務諸表より採用。	・ 海外売上比率については、原則国内市場での売上高を除いた売上比率を算出。国・地域別売上が不明な事業者については、グローバル関連事業の売上が占める割合等、最も近いと想定される売上構成比を算出又は推計 (以降の図においても同様)
図表 2-2-2-3 上位レイヤーにおける時価総額推移	・ YCharts.Com より作成	—
図表 2-2-2-6 ICT サービスレイヤーにおける海外利益率と営業利益率	・ 諸外国の ICT サービスレイヤーの主要事業者の海外売上比率について、各社財務諸表等の公表資料より算出、又は必要に応じて推計。 ・ 売上高及び営業利益率は、各社の財務諸表より採用。	・ 海外売上比率の導出は前述のとおり。
図表 2-2-2-7 通信レイヤーにおける海外利益率と営業利益率	・ 諸外国の主要通信事業者の海外売上比率について、各社財務諸表等の公表資料より算出、又は必要に応じて推計。 ・ 売上高及び営業利益率は、各社の財務諸表より採用。	・ 海外売上比率の導出は前述のとおり。
図表 2-2-2-8 世界における通信事業者のポジション変化	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」	・ 地域別に、各事業者の売上高の 2013 年 / 2011 年または 2012 年 / 2011 年の年平均成長率を算出。営業利益率は 2013 年または 2012 年で参照可能な最新年の値で揃えた。
図表 2-2-2-9 通信機器レイヤーにおける海外利益率と営業利益率	・ 諸外国の通信機器レイヤーの主要事業者の海外売上比率について、各社財務諸表等の公表資料より算出、又は必要に応じて推計。 ・ 売上高及び営業利益率は、各社の財務諸表より採用。	・ 海外売上比率の導出は前述のとおり。
図表 2-2-2-11 端末レイヤーにおける海外利益率と営業利益率	・ 諸外国の端末レイヤーの主要事業者の海外売上比率について、各社財務諸表等の公表資料より算出、又は必要に応じて推計。 ・ 売上高及び営業利益率は、各社の財務諸表より採用。	・ 海外売上比率の導出は前述のとおり。
図表 2-2-2-15 プリンターの世界シェアと需要地域 図表 2-2-2-16 カメラの世界シェアと需要地域	・ 製造メーカー国籍については、国籍株式会社富士キメラ総研「2014 ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」の「生産メーカーシェア」から、生産台数を企業本籍地別に集計。 ・ 地域別需要について、同調査より各製品の「仕向け地別動向」の 2013 年実績を採用。	—
図表 2-2-2-18 液晶テレビ市場シェアと端末分野における生産性	・ 左：Display Search 資料より 2010 年、2013 年ともに液晶テレビの生産台数の多いメーカーを抽出し、2010、2013 年の生産台数を採用。 ・ 右：株式会社富士キメラ総研「2014 ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」より「主要セット機器のブランドメーカー生産委託状況」から各製品の自社生産台数と EMS 台数 (2013 年実績) を抽出。	—
図表 2-2-2-19 端末分野におけるメーカー別生産量	・ 株式会社富士キメラ総研「2014 ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」中の「メーカー URL リスト」から、注に示した製品のうち各メーカーが製造している製品数を集計。各製品について「生産メーカーシェア」から生産台数を抽出し、総和を算出。	—

2) 分析に用いたデータ一覧 (第 2 章第 3 節)

図表番号・タイトル	出典	指標の説明 (採用データの加工・推計等)
1. 我が国における国際競争力の現状と課題		
図表 2-3-1-3 主な ICT 企業の時価総額ランキング	・ Financial Times「Global 500」(2007 年、2013 年) より、一般産業、メディア、ソフトウェアおよびコンピュータサービス、移動体通信、固定通信、ハードウェア及び機器、電気電子機器の各業種 (以下、ICT 産業) の時価総額を抽出。	—
図表 2-3-1-7 世界の ICT 企業の上場数推移 (企業国籍別) 図表 2-3-1-8 世界の ICT 企業の上場数推移 (企業国籍別・レイヤー別)	・ Mergent Inc. 「Mergent Online Database」 (抽出企業は前述のとおり)	・ 設立年と本社所在地によって抽出した企業を分類し、集計。
図表 2-3-1-9 ICT 企業の設立時期の分布 (FT500)	・ Financial Times「US 2013」「Japan 2013」「EU 2013」(抽出企業は前述のとおり) の上位企業の時価総額を抽出。	・ 各社財務諸表より企業の設立年を整理して企業数を集計。

2. ICT 国際競争力強化の方向性		
図表 2-3-2-1 上位レイヤーの市場見込	・ Pricewaterhouse Coopers, "Global entertainment and media outlook 2013-2018" より、関連市場の市場規模を抽出。	—
図表 2-3-2-2 主要上位レイヤーの実績	・ 諸外国の上位レイヤーの主要事業者における営業利益率（直近 12 ヶ月）及び売上高成長率（直近四半期／前期同期比）を各社財務諸表等より抽出。	—
図表 2-3-2-18 各キャリアの売上高及び携帯電話契約数	・ （左）各社財務諸表より、2013 年の移動体事業売上を抽出。 ・ （右）Telegeography より海外の移動体通信事業者の契約数を抽出。TCA より国内 3 社の携帯電話契約数を抽出。	・ 海外移動体通信事業者の一部は移動体事業売上を公表していないため推計。 ・ NTT ドコモは営業収益を採用。ソフトバンクは移動体通信事業（スプリント事業含まない）の営業収益を採用。KDDI については、パーソナルセグメントのモバイル及び端末販売収入（全額）、バリューセグメント付加価値売上、ビジネスセグメントのモバイル事業分の推計を合計。
図表 2-3-2-24 端末市場の見通し 図表 2-3-2-25 端末市場の地域別見通し	・ 端末市場の主要製品を選定 ・ 株式会社富士キメラ総研「デジタル AV 機器市場マーケティング調査要覧（2014 年版）」より各製品について 2012 年～2017 年の市場規模と 2013 年、2017 年における数量ベースの地域別市場シェアを抽出。	・ 市場規模については、より各年の為替相場から単位を米ドルに変換。 ・ 市場規模、シェアそれぞれについて 2017 年予測、2013 年実績の値を用いて年平均成長率を算出。
コラム：日本は 100 ドルスマホを作れるか		
図表 4 各地域におけるプリペイド比率及び APRU	・ TeleGeography, 「GlobalComms Database」より、世界の通信事業者について、それぞれ国名と 2013 年 12 月の総契約者数と同年同月のプリペイド契約比率、同年同月の平均 ARPU を採用。	・ 左図：事業者別に 2013 年 12 月のプリペイド契約者数を算出し、地域毎に足し合わせて地域ごとの総契約者数で除し、プリペイド契約比率とした。 ・ 右図：事業者別別に 2013 年 12 月時点の総契約者数と平均 ARPU の加重平均値を算出。
3. インフラ展開等の官民一体による国際競争力強化		
図表 2-3-3-1 世界におけるインフラ市場の推移	・ ENR Top 225 International Contractor より、1994 年～2012 年までの各地域におけるインフラの企業国籍別シェアを抽出	—
図表 2-3-3-2 世界における海外受注のインフラ市場（地域別・分野別成長率）	・ 同上	—
図表 2-3-3-3 世界におけるインフラ市場（地域別シェア：2012）	・ 同上	—
図表 2-3-3-4 世界におけるインフラ市場（企業国籍別シェア推移）	・ 同上	—

付注 2-3 ICT 産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究（第 2 章第 3 節 2 項（6）「ICT 産業のグローバル化に伴う KFS」に関する補足）

第 2 章第 3 節 2 項（6）「ICT 産業のグローバル化に伴う KFS」の分析においては、ICT 産業の各レイヤーにおける主要なグローバル展開企業を対象に、文献調査及びインタビュー調査を実施し、経営・事業戦略や組織論などの複数の観点から、グローバル化に寄与した成功要因について分析を実施した。

表. 調査・分析対象企業

レイヤー	企業（下線はインタビュー調査を実施）
上位レイヤー	Google、Netflix、 <u>Rhapsody</u> / <u>Napster</u> 、 <u>Vivendi</u>
ICT サービスレイヤー	IBM、Oracle、 <u>Equinix</u>
通信レイヤー	AT&T、Vodafone、 <u>BT</u> 、 <u>Liberty Global</u>
通信機器レイヤー	Huawei、Alcatel-Lucent、 <u>Nokia</u> / <u>NSN</u>
端末レイヤー	Apple、Samsung

表. 調査・分析項目

調査手法	主な項目
文献調査	・ 各社財務諸表（売上高、営業利益、海外売上比率等） ・ グローバル展開状況（時系列、地域等）・戦略 ・ グローバル展開に係る周辺動向（政策的背景、その他外的要因）等
インタビュー調査	・ グローバル展開の背景、目的・ターゲット、現状評価・課題 ・ グローバル戦略に関する成功要因の評価、事例（自社、自社が所属するレイヤー・分野） ・ 今後の ICT のグローバルトレンド、有望領域に対する見方 等

付注 3-1 ビッグデータ時代における情報量の計測に係る調査研究（アンケート概要）

本アンケート調査は、企業におけるICTサービスおよびメディアの利用状況、電子化の状況、利用頻度、1単位あたりのデータ量、利用サーバの総容量・使用率等について、対象産業の就業者へウェブアンケートを実施した。調査の概要は以下のとおり

調査方法	ウェブアンケート調査																																										
調査期間	平成26年2月																																										
対象地域	全国																																										
対象産業	(1) 農林水産業、(2) 鉱業、(3) 製造業、(4) 建設業、(5) 電力・ガス・水道業、(6) 商業、(7) 金融・保険業、(8) 不動産業、(9) 運輸業、(10) 情報通信業、(11) サービス業（医療分野以外）(12) 医療分野																																										
対象者の選定方法	ウェブアンケート調査会社が保有するモニターから、対象産業に就業中のモニターを抽出。																																										
回収数および回答者属性	<p>有効回答数 5,003</p> <p style="text-align: center;">産業別・企業規模別回収割合 (n=5,003)</p> <table border="1"> <caption>産業別・企業規模別回収割合 (n=5,003)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>大企業 (%)</th> <th>中小企業 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>全体 (n=5,003)</td><td>47.2</td><td>52.8</td></tr> <tr><td>農林水産業 (n=37)</td><td>18.9</td><td>81.1</td></tr> <tr><td>鉱業 (n=11)</td><td>54.5</td><td>45.5</td></tr> <tr><td>製造業 (n=940)</td><td>62.0</td><td>38.0</td></tr> <tr><td>建設業 (n=533)</td><td>44.1</td><td>55.9</td></tr> <tr><td>電力・ガス・水道業 (n=142)</td><td>69.0</td><td>31.0</td></tr> <tr><td>商業 (n=547)</td><td>54.3</td><td>45.7</td></tr> <tr><td>金融・保険業 (n=444)</td><td>75.0</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>不動産業 (n=211)</td><td>32.2</td><td>67.8</td></tr> <tr><td>運輸業 (n=372)</td><td>65.1</td><td>34.9</td></tr> <tr><td>情報通信業 (n=538)</td><td>53.9</td><td>46.1</td></tr> <tr><td>サービス業(医療分野以外) (n=741)</td><td>53.2</td><td>46.8</td></tr> <tr><td>医療分野 (n=487)</td><td>49.1</td><td>50.9</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">■ 大企業 ■ 中小企業</p>	産業	大企業 (%)	中小企業 (%)	全体 (n=5,003)	47.2	52.8	農林水産業 (n=37)	18.9	81.1	鉱業 (n=11)	54.5	45.5	製造業 (n=940)	62.0	38.0	建設業 (n=533)	44.1	55.9	電力・ガス・水道業 (n=142)	69.0	31.0	商業 (n=547)	54.3	45.7	金融・保険業 (n=444)	75.0	25.0	不動産業 (n=211)	32.2	67.8	運輸業 (n=372)	65.1	34.9	情報通信業 (n=538)	53.9	46.1	サービス業(医療分野以外) (n=741)	53.2	46.8	医療分野 (n=487)	49.1	50.9
産業	大企業 (%)	中小企業 (%)																																									
全体 (n=5,003)	47.2	52.8																																									
農林水産業 (n=37)	18.9	81.1																																									
鉱業 (n=11)	54.5	45.5																																									
製造業 (n=940)	62.0	38.0																																									
建設業 (n=533)	44.1	55.9																																									
電力・ガス・水道業 (n=142)	69.0	31.0																																									
商業 (n=547)	54.3	45.7																																									
金融・保険業 (n=444)	75.0	25.0																																									
不動産業 (n=211)	32.2	67.8																																									
運輸業 (n=372)	65.1	34.9																																									
情報通信業 (n=538)	53.9	46.1																																									
サービス業(医療分野以外) (n=741)	53.2	46.8																																									
医療分野 (n=487)	49.1	50.9																																									
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ICT サービスおよびメディアの利用状況（過去からの利用状況や電子化の有無等） ICT サービスおよびメディアの利用頻度（利用回数、利用時間、利用箇所数、営業日数等） ICT サービスおよびメディアの単位あたりデータ量 サーバの利用状況（保有の有無、総容量、使用率等） 企業属性（従業員数、資本金、売上高等） 																																										

付注 3-2 ビッグデータ時代における情報量の計測に係る調査研究（データ流通量の推計概要）

本調査研究におけるデータ流通量の推計には、次のモデルに基づき推計を行った。

No.	データソース	種別 構造化	対象指標	算出式										
				推計式	顧客情報電子化率 (%)	年間営業日数 (日)	顧客登録数 (1社1日平均、人)	1顧客あたりデータ量 (MB)						
1		構造	顧客DB	推計式 総企業数 × [経済センサス] ※ (平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標準調査」より推計	×	アンケート調査	×	アンケート調査	×	アンケート調査				
			データ出所	アンケート調査	×	アンケート調査	×	アンケート調査						
2		構造	経理データ	推計式 総企業数 × [経済センサス] ※ (平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標準調査」より推計	×	企業の経理処理電子化率 (%)	×	年間営業日数 (日)	×	経理データ作成件数 (1社1日平均、件)	×	1経理データあたりのデータ量 (MB)		
			データ出所	アンケート調査	×	アンケート調査	×	アンケート調査						
3		構造	POSデータ	推計式 総企業数 × [経済センサス] ※ (平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標準調査」より推計	×	POSシステム利用率 (%)	×	POSシステム導入店舗数 (1社平均、店)	×	年間営業日数 (日)	×	購買顧客数 (1店舗1日平均、人)	×	購買客1人あたりデータ量 (MB)
			データ出所	アンケート調査	×	アンケート調査	×	アンケート調査						
4	業務システム	構造	[医療]レセプトデータ	推計式 総医療機関数 × 電子レセプト利用率 (%)	×	年間営業日数 (日)	×	電子レセプト発行件数 (1機関1日平均、件)	×	1電子レセプトあたりのデータ量 (MB)				
			データ出所	厚生労働省「医療施設調査」(大企業、中小企業の内訳は「経済センサス」※(平成21年、24年)データを用いて推計)	×	厚生労働省「医療施設調査」(平成17年、20年、23年)とアンケート調査より推計	×	アンケート調査	×	アンケート調査				
5		非構造	業務日誌	推計式 総企業数 × [経済センサス] ※ (平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標準調査」より推計	×	企業の業務日誌作成率 (%)	×	企業の業務日誌電子化率 (%)	×	年間営業日数 (日)	×	業務日誌作成件数 (1日平均、件)	×	1業務日誌あたりのデータ量 (MB)
			データ出所	アンケート調査	×	アンケート調査	×	アンケート調査						
6		非構造	[医療]電子カルテ	推計式 総医療機関数 × 電子カルテ利用率 (%)	×	年間営業日数 (日)	×	電子カルテ作成数 (1機関1日平均、件)	×	1電子カルテあたりのデータ量 (MB)				
			データ出所	厚生労働省「医療施設調査」(大企業、中小企業の内訳は「経済センサス」※(平成21年、24年)データを用いて推計)	×	厚生労働省「医療施設調査」(平成17年、20年、23年)とアンケート調査より推計	×	アンケート調査	×	アンケート調査				

7	非構造	[医療] 画像診断	推計式	総医療機関数	×	画像診断利用率 (%)	×	年間営業日数 (日)	×	画像診断撮影数 (1 機関 1 日平均、枚)	×	1 画像診断あたりのデータ量 (MB)			
			データ出所	厚生労働省「医療施設調査」(大企業、中小企業の内訳は「経済センサス」※(平成21年、24年)データを用いて推計)		アンケート調査		アンケート調査		アンケート調査					
8	非構造	CTI 音声ログデータ	推計式	総企業数	×	CTI 音声ログデータ利用率 (%)	×	着信回数 (1 社、1 日平均、回)	×	年間コールセンター営業日数 (日)	×	通話時間 (1 通話平均、秒)	×	通話 1 秒あたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査		アンケート調査		アンケート調査		アンケート調査		総務省「我が国の情報通信市場の実態と情報流通量の計量に関する調査研究結果(平成21年度)情報流通インデックスの計量」の固定電話の値	
9	業務システム	非構造	固定 IP 電話 (音声)	推計式	総企業数	×	企業の固定 IP 電話利用率 (%)	×	従業員数 (1 社平均、人)	×	年間営業日数 (日)	×	通話時間【受信のみ】(1 人 1 日平均、秒)	×	通話 1 秒あたりのデータ量 (MB)
				データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査		総務省「平成21年経済センサス」、2009年以外は内閣府「国民経済計算」の伸び率を用いて推計(総数を左記総企業数で除して計算)		アンケート調査		アンケート調査		総務省「我が国の情報通信市場の実態と情報流通量の計量に関する調査研究結果(平成21年度)情報流通インデックスの計量」の固定電話の値
10	非構造	携帯電話 (PHS 含む、音声)	推計式	総企業数	×	企業の携帯電話利用率 (%)	×	従業員数 (1 社平均、人)	×	年間営業日数 (日)	×	通話時間【受信のみ】(1 人 1 日平均、秒)	×	通話 1 秒あたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査		総務省「平成21年経済センサス」、2009年以外は内閣府「国民経済計算」の伸び率を用いて推計(総数を左記総企業数で除して計算)		アンケート調査		アンケート調査		総務省「我が国の情報通信市場の実態と情報流通量の計量に関する調査研究結果(平成21年度)情報流通インデックスの計量」の携帯電話の値	
11	WEB サービス	構造	E コマースにおける販売ログ	推計式	総企業数	×	企業の E コマース利用率 (%)	×	企業の販売ログ利用率 (%)	×	年間日数 (日)	×	販売件数 (1 社 1 日平均、件)	×	1 購買ログあたりのデータ量 (MB)
				データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査				365 日		アンケート調査		
12	構造	GPS データ	推計式	総企業数	×	企業の GPS データ利用率 (%)	×	GPS 受信端末数 (1 社平均、台)	×	年間営業日数 (日)	×	GPS データ受信回数 (1 台 1 日平均、回)	×	1 通信あたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		総務省「通信利用動向調査」における GPS、携帯電話などの位置確認機能の導入率、最新年の値はアンケート調査を用いて推計		アンケート調査		365 日		アンケート調査		アンケート調査	
13	センサー GPS M2M	構造	RFID データ	推計式	総企業数	×	RFID リーダー・ライター設置率 (%)	×	RFID リーダー設置数 (1 社平均、台)	×	年間営業日数 (日)	×	通信回数 (1 台 1 日平均、回)	×	1 通信あたりのデータ量 (MB)
				データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		総務省「通信利用動向調査」における非接触型 IC カードの導入率、最新年の値はアンケート調査を用いて推計		アンケート調査		365 日		アンケート調査		アンケート調査
14	構造	気象 データ	推計式	総企業数	×	企業の気象データ利用率 (%)	×		×	年間営業日数 (日)	×	気象データ受信回数 (1 社 1 日平均、回)	×	1 気象データあたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査				アンケート調査		アンケート調査			
15	非構造	電子メール	推計式	総企業数	×	企業の電子メール利用率 (%)	×	従業員数 (1 社平均、人)	×	年間営業日数 (日)	×	メール受信数 (1 人 1 日平均、通)	×	1 電子メールあたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査		総務省「平成21年経済センサス」、2009年以外は内閣府「国民経済計算」の伸び率を用いて推計(総数を左記総企業数で除して計算)		アンケート調査		アンケート調査		NTT 東日本ウェブサイトの HTML メール の値	
16	パーソナルメディア ソーシャルメディア	非構造	Blog、SNS 等 記事	推計式	総企業数	×	企業の Blog、SNS の記事活利用率 (%)	×		×	年間営業日数 (日)	×	Blog、SNS の記事収集数 (1 社 1 日平均、件)	×	1 記事あたりのデータ量 (MB)
				データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査				アンケート調査		アンケート調査		
17	非構造	アクセス ログ	推計式	総企業数	×	企業 HP、WEB サイトの開設率 (%)	×	企業のアクセスログ活利用率 (%)	×	年間日数 (日)	×	アクセスログの件数 (1 社 1 日平均、件)	×	アクセスログ 1 件あたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査				アンケート調査		アンケート調査			
18	センサー GPS M2M	非構造	交通量・渋滞情報	推計式	総企業数	×	企業の交通量・渋滞情報データ利用率 (%)	×	交通量・渋滞情報データ受信端末数 (1 社平均、台)	×	年間営業日数 (日)	×	交通量・渋滞情報データ受信回数 (1 台 1 日平均、回)	×	1 通信あたりのデータ量 (MB)
				データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査		アンケート調査		アンケート調査		アンケート調査		アンケート調査
19	非構造	防犯・遠隔監視カメラ	推計式	総企業数	×	企業の防犯・遠隔監視カメラ利用率 (%)	×	防犯・遠隔監視カメラ設置数 (1 社平均、台)	×	年間日数 (日)	×	防犯・遠隔監視カメラのデータ受信回数 (1 台 1 日平均、回)	×	1 通信あたりのデータ量 (MB)	
			データ出所	「経済センサス」※(平成21年、24年)、財務省「法人企業統計」、国税庁「会社標本調査」より推計		アンケート調査		アンケート調査		365 日		アンケート調査		アンケート調査	

20	センサー GPS M2M	非構造	センサー	推計式	総企業数	×	センサーを利用した システムの利用率 (%)	×	センサーの設置台数 (1社平均、台)	×	年間日数(日)	×	センサーより取得し たデータの受信回数 (1社1日平均、回)	×	1通信あたりのデー タ量(MB)
				データ 出所	[経済センサス]※(平成 21年、24年)、財務省「法 人企業統計」、国税庁「会 社標本調査」より推計	アンケート調査	アンケート調査	365日	アンケート調査	アンケート調査					
21	メディア コンテン ツ	非構造	動画・ 映像視聴 ログ	推計式	総企業数	×	企業の視聴ログ活用 率(%)	×	年間日数(日)	×	視聴ログの件数(1 社1日平均、件)	×	視聴ログ1件あたり のデータ量(MB)		
				データ 出所	[経済センサス]※(平成 21年、24年)、財務省「法 人企業統計」、国税庁「会 社標本調査」より推計	アンケート調査		365日	アンケート調査						

※平成21年は総務省「経済センサス-基礎調査」、平成24年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の数値を使用

付注 4-1 データの高度な利活用による業務・サービス革新が我が国経済および社会に与える波及効果に係る調査研究 (アンケート概要)

本調査は、企業におけるデータの利活用状況等を調査するため、「データ利用の有無」、「利用するデータの種類」、「データ利用による効果」を主な調査項目として、対象産業の就業者へ2種類のウェブアンケートを実施した。調査の概要は以下のとおり

1) 全産業アンケート

- ・調査方法：ウェブアンケート調査
- ・対象者の選定方法：ウェブアンケート会社が保有するモニターから以下の条件で対象者を抽出。
- ・モニターの抽出条件：
 - 職業：公務員、会社役員、会社員（正社員）、自営業、自由業
 - 業種：全ての業種
 - データ活用：勤務先（所属部署）でデータを取り扱っている
- ・回収数：1,000（内訳は下記の通り）

業種	回答数
1. 農林・水産業	12
2. 建設・土木・鉱業	77
3. 製造業	330
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	29
5. 情報通信業	90
6. 運輸・郵便業	30
7. 卸売業	0
8. 小売業	5
9. 金融・保険業	68
10. 不動産・物品賃貸業	54

業種	回答数
11. 学術研究・専門技術者	5
12. 宿泊・飲食サービス業	21
13. 生活関連サービス・娯楽業	19
14. 教育・学習支援業	23
15. 医療・福祉	38
16. 複合サービス業	10
17. その他サービス業	159
18. 上記以外の業種	30
合計値 (N 値)	1,000

- ・実施期間：2014年2月7日～10日
- ・今後の分析、業種ごとの特徴の分析、企業属性ごとの特徴の分析、データ利用と業績、効果の分析

2) 流通業アンケート

- ・調査方法：ウェブアンケート調査
- ・対象者の選定方法：ウェブアンケート会社が保有するモニターから以下の条件で対象者を抽出。
- ・モニターの抽出条件：
 - 職業：会社役員、会社員（正社員）、自営業
 - 業種：卸売業、小売業
 - データ活用：勤務先（所属部署）でデータを取り扱っている
- ・回収数：500
- ・実施期間：2014年2月7日～12日

付注 4-2 データの高度な利活用による業務・サービス革新が我が国経済および社会に与える波及効果に係る調査研究 (ビッグデータ効果の推計概要)

ビッグデータ利用による効果を売上向上効果について、以下のモデルによって推計を行った。

1) 推計式

ビッグデータ利用による売上向上効果 = (①売上高 × ②データ利用率 × ③利用企業の売上向上効果) の和

2) 推計に用いたデータ

- ①産業別売上高：総務省・経済産業省平成24年経済センサス・活動調査（確報）
- ②産業別データ利用率及び③産業別利用企業の売上向上効果：
 - －卸売業・小売業：付注4-1「2）流通業アンケート」より推計（以下、アンケート（A））
 - －その他の産業：付注4-1「1）全産業アンケート」より推計（以下、アンケート（B））

3) 推計の概要

(1) 卸売業・小売業

①売上高

上記平成24年経済センサス・活動調査より、従業員規模別に以下のように示される。

(単位：百万円)

従業員規模	卸売業*	小売業
0～4人	8,123,003	12,816,305
5～9人	6,964,074	6,537,646
10～19人	8,197,505	8,411,517
20～29人	6,015,923	4,730,718
30～49人	8,537,389	5,262,932
50～99人	11,805,090	6,414,168
100人～	81,704,897	85,006,872
総計	131,347,881	129,180,158

*卸売業の売上高は 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業を除く

②データ利用率

アンケート(A)から、卸売業・小売業においてデータ活用が売上向上に貢献すると考えられる次の6つの業務のいずれかでデータを利用している回答の比率を、従業員規模別に集計した。

PB 商品開発、商品調達・在庫管理、販売促進、売場動線最適化、立地分析、その他

従業員規模	卸売業	小売業
0～4人	33.3%	28.6%
5～9人	28.6%	42.4%
10～19人	53.3%	71.4%
20～29人	53.8%	57.1%
30～49人	42.9%	76.9%
50～99人	54.5%	61.5%
100人～	56.9%	79.3%
総計	47.8%	55.0%

③利用企業の売上向上効果

アンケート(A)の集計結果は下表の通りである。

従業員規模	卸売業	小売業
0～4人	7.3%	6.6%
5～9人	6.7%	33.1%
10～19人	11.3%	28.7%
20～29人	10.8%	7.5%
30～49人	9.6%	6.1%
50～99人	78.0%	10.0%
100人～	13.9%	16.8%

(2) 卸売業・小売業以外の産業

①売上高

上記平成24年経済センサス活動調査より、卸売業・小売業を除く全産業売上高：920.4兆円

②データ利用率

アンケート(B)にて事前調査を行い、データを業務利用している回答者を抽出し、その比率を適応する。

事前調査回答数：4,012

本調査へ進んだ回答数：1,243 (このうち、先着1,000サンプルを有効回答として採用)

1,243 ÷ 4,012 により、31.0%

③売上向上効果

アンケート(B)より、回答サンプルごとの直近決算期売上と売上向上効果比率より推計した結果は下表の通りである。これらの総和である11.5%を推計パラメータとして採用した。

産業	売上向上率
農林・水産・鉱業	2.8%
建設・土木	11.5%
製造業	9.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	7.8%
情報通信業	18.4%
運輸・郵便業	21.4%
金融・保険業	14.5%
不動産・物品賃貸業	10.2%
学術研究・専門技術者	17.9%

産業	売上向上率
宿泊・飲食サービス業	11.3%
生活関連サービス・娯楽業	25.3%
教育・学習支援業	13.2%
医療・福祉	24.7%
複合サービス業	20.3%
その他サービス業	9.3%
上記以外の業種	27.5%
総計	11.5%

付注5 地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究（アンケート概要）

地域におけるICT利活用の推進状況の把握等のため地方自治体（市区町村及び都道府県）あてにアンケート調査を行った。調査の概要は以下の通り。

- ・調査方法：電子メールによる調査依頼の後、調査票（電子ファイル）のダウンロード、回答記入票の電子メール添付による返信により調査を実施した。
- ・調査期間：2014年2-3月
- ・調査対象：全国地方自治体（都道府県、市、特別区、町、村）計1,789団体
地域ICT管掌部門、関係部門（企画・防災など）の回答。（地域ICT管掌部門により配布・とりまとめ）
- ・回収数：有効回収数 733（有効回収率 41.0%）
- ・回答団体の属性（母数は調査時点）：都道府県 32/47団体（68.1%）／市・特別区 407/813団体（52.5%）／町村 274/929団体（29.5%）

付注6-1 ICTの進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究（アンケート概要）

ICTの進化に伴う消費行動・利用意向および、インターネット上における消費・利用の変化がもたらす新たな課題を把握・比較することを目的に日本と諸外国を対象としたインターネットアンケート調査を実施した。調査の概要を下記の通り。

調査方法	インターネットアンケート調査						
調査時期	平成26年3月						
対象	10代以上の男女						
調査地域	日本、米国、英国、フランス、韓国、シンガポール						
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有する調査モニターから、世代（10代、20代、30代、40代、50代以上）と男女比が均等になるように抽出・割付。						
回収数	各国1,000件、6か国計6,000件。 各国の世代、性別ごとの回収数は下記の通りである。						
		10代	20代	30代	40代	50代以上	合計
	男性	100	100	100	100	100	500
	女性	100	100	100	100	100	500
	合計	200	200	200	200	200	1,000
	※10代は16歳以上						
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性（年齢・性別等） ・通信・接続環境 ・インターネット上の各種サービスの利用状況 ・インターネット依存 ・SNS利用状況 ・インターネットリテラシー ・情報セキュリティ ・パーソナルデータに関する意識 ・新たなワークスタイルに関する意向 						

付注6-2 ICTの進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究（ネット依存調査におけるYoung20判定手法）

第4章第3節におけるネット依存のアンケート調査については、下記に示すYoung20の設問を使用して分析を行った。

1. 気がつくど、思っていたより長い時間ネットをしていることがありますか
2. ネットを長く利用していたために、家庭での役割や家事（炊事、掃除、洗濯など）をおろそかにすることがありますか
3. 配偶者や友だちと過ごすよりも、ネットを利用したいと思うことがありますか
4. ネットで新しく知り合いを作ることがありますか
5. 周りの人から、ネットを利用する時間や頻度について文句を言われたことがありますか
6. ネットをしている時間が長くて、学校の成績や学業に支障をきたすことがありますか
7. 他にやらなければならないことがあっても、まず先に電子メールやSNSなどをチェックすることがありますか
8. ネットが原因で、仕事の能率や成果に悪影響が出ることがありますか
9. 人にネットで何をしているのか聞かれたとき、いいわけをしたり、隠そうとしたりすることがありますか
10. 日々の生活の問題から気をそらすために、ネットで時間を過ごすことがありますか
11. 気がつけば、また次のネット利用を楽しみにしていることがありますか
12. ネットのない生活は、退屈で、むなしく、わびしいだろうと不安に思うことがありますか
13. ネットをしている最中に誰かに邪魔をされると、いらいらしたり、怒ったり、言い返したりすることがありますか
14. 夜遅くまでネットをすることが原因で、睡眠時間が短くなっていますか
15. ネットをしていないときでも、ネットのことを考えてぼんやりしたり、ネットをしているところを空想したりすることがありますか
16. ネットをしているとき「あと数分だけ」と自分で言い訳していることがありますか
17. ネットをする時間や頻度を減らそうとしても、できないことがありますか
18. ネットをしている時間や頻度を、人に隠そうとすることがありますか
19. 誰かと外出するより、ネットを利用することを選ぶことがありますか
20. ネットをしていないと憂うつになったり、いらいらしたりしても、再開すると嫌な気持ちが消えてしまうことがありますか

選択肢：いつもある（5点）、よくある（4点）、ときどきある（3点）、まれにある（2点）、まったくない（1点）

20-39点＝ネット依存的傾向低、40-69点＝ネット依存的傾向中、70-100点＝ネット依存的傾向高

用語解説

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
A	ARPU	Average Revenue Per User の略。加入者一人当たりの平均利用月額。	第1部第2章第2節 第1部第2章第3節 第2部第5章第5節
	ASPIC	ASP-SaaS-Cloud Consortium の略。特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム。クラウド・ASP・SaaS・データセンター事業の発展と支援を目的として、1999年に設立された。	第2部第6章第1節
	API	Application Programming Interface の略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合を指す。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。	第1部第3章第2節
	ASP	Application Service Provider の略。ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者。	第1部第4章第2節 第2部第6章第1節
B	BWA	Broadband Wireless Access の略。信号を伝えるケーブルの代わりに無線（電波）を使うデータ通信サービスの総称。無線アクセスシステム。	第2部第5章第5節 第2部第6章第2節
	BS 放送	静止衛星を用いて行われる放送のうち、放送専用の衛星（Broadcasting Satellite）を用いるもの。なお、通信衛星（Communication Satellite）を用いて行われる放送は CS 放送。	第2部第5章第6節
	BCP	Business Continuity Plan の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画。	第1部第3章第2節 第1部第4章第1節 第2部第6章第5節
	Bluetooth	無線 LAN のようにデータの送受信を行うための無線通信の規格。最大通信距離が無線 LAN より短い半面、消費電力が少ないという利点があり、ワイヤレスイヤホン等の機器に使用される。	第1部第1章第2節 第1部第2章第2節 第1部第3章第1節 第1部第4章
C	CIO	Chief Information Officer の略。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」など。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。	第1部第2章第1節 第1部第3章第2節 第2部第6章第1節
	CS 放送	→ BS 放送の項を参照。	第2部第5章第6節 第2部第5章第7節
	CSV	Comma-Separated Values の略。いくつかのフィールド（項目）をカンマ「,」で区切ったテキストデータ及びテキストファイル。長らく公式な仕様が存在しなかったが、2005年10月に RFC 4180 として規格化された。	第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第1部第4章第2節
D	DSL	Digital Subscriber Line の略。デジタル加入者回線。電話用のメタリックケーブルにモデム等を設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。	第2部第5章第5節
	DoS 攻撃	DoS は Denial of Service の略。サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータやルータに大量のデータを送りつけることにより、当該宛先のシステムを動作不能とする攻撃。	第1部第4章第3節
E	EHR	Electronic Health Record の略。電子健康記録。個人が自らの健康情報（診療情報、レセプト情報、健診結果情報及び健康関連情報）を電子的に活用しようとするもの。	第1部第4章第2節
F	FTTH	Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十～最大 1Gbps 程度の超高速インターネットアクセスが可能。	第2部第5章第2節 第2部第5章第5節
	FWA	Fixed Wireless Access の略。加入者系無線アクセスシステム。P-P（対向）方式、P-MP（1対多）方式があり、それぞれ最大百数十 Mbps、10Mbps の通信が実現可能。	第2部第5章第5節
G	GDP	Gross Domestic Product の略。国民総生産（GNP）から海外で得た純所得を差し引いたもので、国内の経済活動の水準を表す指標となる。	第1部第2章第1節 第1部第2章第3節 第1部第3章第1節 第2部第5章第1節
	GC 接続	Group unit Center（加入者交換局）接続の略。NTT 東日本・NTT 西日本地域会社以外の電気通信事業者が、NTT 東日本・西日本のネットワークと加入者交換局レベルで相互接続することを指す。	第2部第5章第5節
	GPS	Global Positioning System の略。全地球測位システム。人工衛星を利用して、利用者の地球上における現在位置を正確に把握するシステム。	第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第1部第4章第1節 第1部第4章第2節
	G 空間情報	地理空間情報と同義。地理空間情報は地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）において、位置情報（空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（当該情報に係る時点に関する情報を含む。））及び位置情報に関連付けられた情報と定義。	第1部第1章 第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第1部第4章第1節
H	HTML	HyperText Markup Language の略。WWW コンソーシアムが策定している規格の一つでウェブページを記述するためのマークアップ言語。	第2部第5章第3節
	HTML5	現在、WWW コンソーシアムで改訂作業が行われている HTML の規格。2014 年（平成 26 年）に勧告化される予定。	第1部第4章第1節
	HEMS	Home Energy Management System の略。家庭用エネルギー管理システム。住宅に ICT 技術を活用したネットワーク対応型の省エネマネジメント装置を設置し、自動制御による省エネルギー対策を推進するシステム。	第2部第6章第4節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所	
I	ICT	Information & Communications Technology の略。	第1部第4章第2節 第1部第4章第3節 第2部第5章第11節 第2部第6章	
	ISP	Internet Services Provider の略。インターネット接続業者。電話回線や ISDN 回線、ADSL 回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、コンピュータをインターネットに接続する。	第2部第5章第5節 第2部第6章第2節	
	IPv6	Internet Protocol version 6 の略。現在広く使用されているインターネットプロトコル (IPv4) の次期規格であり、IPv4 に比べて、アドレス数の大幅な増加、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現可能。	第2部第5章第11節 第2部第6章第2節	
	IT 戦略本部	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部。IT の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に適確に対応することの緊要性にかんがみ、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、平成 13 年 1 月、内閣に設置された。	第1部第2章第1節 第1部第3章 第1部第4章 第2部第5章第3節	
	ITS	Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システム。情報通信技術等を活用し、人と道路と車両を一体のシステムとして構築することで、渋滞、交通事故、環境悪化等の道路交通問題の解決を図るもの。	第1部第2章第3節 第1部第4章第1節 第2部第6章第2節 第2部第6章第7節	
	IC 接続	Intra-zone Center (中継交換局) 接続の略。NTT 東日本・NTT 西日本地域会社以外の電気通信事業者が、NTT 東日本・西日本のネットワークと中継交換局レベルで相互接続すること。中継交換局とは、GC からの回線を集約し、他局に中継している局のこと。ZC (Zone Center) 接続ともいう。	第2部第5章第5節	
	IP-VPN	Internet Protocol-Virtual Private Network の略。電気通信事業者の閉域 IP 通信網を経由して構築された仮想私設通信網。IP-VPN を利用することにより、遠隔地のネットワーク同士を LAN 同様に運用することが可能。	第1部第4章第1節 第2部第5章第5節	
	IP 電話	通信ネットワークの一部又は全部において IP (インターネットプロトコル) 技術を利用して提供する音声電話サービス。	第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第1部第4章第1節 第2部第5章第5節 第2部第6章第2節	
	IX	Internet eXchange の略。インターネット・サービス・プロバイダ (ISP) 相互間を接続する接続点。この相互接続により、異なるプロバイダに接続しているコンピュータ同士の通信が可能。	第2部第5章第5節	
	IP マルチキャスト	IP ネットワーク上で、複数の相手を一括指定して同じデータを配信する方式で、単一の相手を個別に指定する通常の方式に比べ、効率良くデータを配信することができる。IPTV において多チャンネル放送を実現する際などに用いられる。	第2部第5章第6節	
	IPTV	放送番組等の映像コンテンツを IP ネットワークを通じて配信するサービス。	第2部第6章第2節 第2部第6章第7節	
	Internet of Things (IoT)	モノのインターネット。PC やスマートフォンに限らず、センサー、家電、車など様々なモノがインターネットで繋がること。	第1部第2章第3節 第1部第3章第1節 第1部第3章第4節 第1部第4章第1節	
	L	LTE	Long Term Evolution の略。「3.9G」と呼ばれ、W-CDMA や HSPA 規格の後継となる高速データ通信を実現する移動体通信の規格のこと。 (関連項目⇒「3.9 世代移動通信システム」の項を参照)	第1部 第2部
		LAN	Local Area Network の略。企業内、ビル内、事業所内等の狭い空間においてコンピュータやプリンタ等の機器を接続するネットワーク。	第2部第5章 第2部第6章第2節
M	M2M	Machine-to-Machine の略。ネットワークに繋がれた機械同士が人間を介在せずに相互に情報交換し、自動的に最適な制御が行われるシステムのこと。	第1部 第2部第6章第2節	
N	NCC	New Common Carrier の略。1985 年の通信自由化により新規参入した第一種電気通信事業者の総称。新電電とも呼ばれる。主に国内の市外通話を提供している。自由化直後は、京セラなどを母体とする第二電電 (DDI)、JR などを母体とする日本テレコム (JT)、日本道路公団などを母体とする日本高速通信 (TWJ) の 3 社を指していた (その後 TWJ は KDD に吸収された)。2000 年に DDI と KDD は合併し、KDDI となった。	第2部第5章第5節	
	NPO	Nonprofit Organization の略。非営利団体一般のことを指す場合と、特定非営利活動促進法により法人格を得た特定非営利活動法人のみを指す場合がある。	第1部第1章第3節 第1部第3章第2節 第1部第4章第2節 第1部第4章第3節	
O	OS	Operating System の略。「基本ソフトウェア」とも呼ばれ、キーボード入力や画面出力等の入出力機能、ディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトが共通して利用する基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。	第1部第1章第2節 第1部第2章 第1部第4章 第2部第5章 第2部第6章第7節	
	OTT	Over The Top の略。自社では通信ネットワークは持たずにコンテンツ等を配信する上位産業レイヤーを指し、代表的なものに SNS やスマートフォンアプリ等の事業者が含まれる。	第1部第2章第3節 第1部第4章第1節	
P	PDA	Personal Digital Assistants の略。個人向けの携帯情報端末であり、パソコンのもつ機能のうちいくつかを備えている。	第2部第5章第3節	
	POS	Point Of Sales (販売時点管理) システムの略。小売業において個々の店舗において商品の販売情報を記録し、これを集計した結果を在庫管理やマーケティングのためのデータとして利活用するシステムのこと。	第1部第3章第1節	

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
S	SNS	Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS 上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や交流を促進する機能を提供したり、API 公開により連携するアプリケーション開発を可能にしたものもある。	第1部 第2部
	SaaS	Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。	第1部第2章第2節 第1部第4章第1節 第1部第4章第2節 第2部第6章第1節
	SMS	Short Message Service の略。携帯電話同士で短い文字メッセージ又はその他の情報を送受信できるサービス。	第1部第1章第3節 第1部第4章第1節 第1部第4章第2節 第2部第5章第11節
T	TFP	Total Factor Productivity の略。全要素生産性または総要素生産性。経済成長を論じる手法の一つであり、技術進歩による経済生産増への寄与度としてよく使われる。	第1部第2章第1節
	Twitter	個々のユーザーが「ツイート」(tweet) と呼ばれる 140 文字以内の「つぶやき」を投稿し、そのユーザーをフォローしているユーザーが閲覧できるサービス。タイムラインと呼ばれる自分のページには自分の投稿と自分がフォローしているユーザーの投稿が時系列順に表示される。RT による他人のツイートの引用、ハッシュタグによる特定のテーマでのやり取り等の仕組みも取り入れられ、API の公開により、様々なサービスが開発されている。	第1部第1章第1節 第1部第2章 第1部第4章
W	Wi-Fi	無線 LAN の標準規格である「IEEE 802.11a/b/g/n」の消費者への認知を深めるため、業界団体の WECA (現: Wi-Fi Alliance) が名付けたブランド名。	第1部第1章第2節 第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第1部第4章
X	XML [eXtensible Markup Language]	HTML と同様に、ウェブページを記述する際などに用いる言語であり、テキスト中にタグと呼ばれる書式属性を定義する文字列を埋め込み、文字列の位置付け等を記述する。HTML との違いは拡張性にあり、XML では任意のタグを定義して HTML にはない書式属性を定義することが可能。	第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第1部第4章第2節
あ	アプリ	アプリケーションの略 →アプリケーションの項を参照	第1部 第2部
	アプリケーション	ワープロ・ソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェア。	第1部 第2部
	アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能であるかをあらわす語。特に、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する。	第2部第6章第4節
	アーカイブ	文書や記録等を収集、組織化、蓄積・保存すること。	第1部第4章第2節
	暗号技術	文書や画像等のデータを通信及び保管する際に、第三者による情報の窃取を防ぐことを目的として、規定された手順に従いデータを変換し、秘匿化する技術。	第2部第6章第6節
い	イノベーション	新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のこと。	第1部第2章 第1部第3章第1節 第1部第4章第1節 第2部
	インターフェース	機器や装置等が他の機器や装置等と交信し、制御を行う接続部分のこと。	第1部第2章第3節 第1部第4章 第2部第6章
う	ウイルス	コンピュータシステムの破壊等を目的としたプログラムのこと。電子ファイル、電子メール等を介して他のファイルに感染することにより、その機能を発揮する。	第1部第4章第3節 第2部第5章第3節 第2部第6章第4節
え	遠隔医療	医師と医師、医師と患者との間を ICT (インターネット、テレビ電話など) を活用して、患者の情報や放射線画像などを伝送し、診断等を行うこと。	第2部第6章第7節
お	オープンデータ	政府が統計・行政などのデータをオープンにすること。Data.gov (米国) や Data.gov.uk (英国) などの取組が各国政府によって、行われている。	第1部第1章 第1部第3章 第1部第4章第2節 第2部第5章第11節 第2部第6章第5節
	オフロード	他のシステムに処理を分けることで、あるシステムに対する負荷を軽減させる仕組みの 1 つ。データオフロード等。	第1部第2章第1節 第1部第3章 第2部第6章第2節
	オンラインゲーム	インターネットを通じて、複数のユーザーが同時に参加することにより行われるコンピュータゲーム。	第1部第4章第3節 第2部第5章第3節
か	架空請求メール	架空の料金請求書等を無作為にメールで送りつけ、支払いを要求する手口の詐欺、あるいはそのような内容の書かれたメールのこと。	第1部第4章第3節 第2部第5章第3節
く	クラウドコンピューティング	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。	第1部第3章第1節 第2部第5章第2節 第2部第6章
	クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役割(サービス)として、第三者(利用者)に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役割として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。	第1部 第2部
け	ケーブルテレビ	テレビの有線放送サービスのことである。山間部や離島等の難視聴地域へ向けて行うために開発された。通信ケーブルが各家庭まで敷設されており、多チャンネル・双方向のテレビ放送を行うシステムである。	第1部第4章第1節 第2部

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
こ	公衆無線 LAN	店舗や公共の空間などで提供される、無線 LAN によるインターネット接続サービス。 (関連項目⇒「無線 LAN」の項を参照)	第1部第2章第1節 第1部第4章第1節 第1部第4章第2節 第2部第5章第5節 第2部第6章第2節
	コンテンツ	文字・画像・動画・音声・ゲーム等の情報全般、またはその情報内容のこと。電子媒体やネットワークを通じてやり取りされる情報を指して使われることが多い。	第1部 第2部
	国内生産額	日本国内における生産活動により生産された、製品の生産高やサービスの売上高を積み上げたもの。	第2部第5章第1節
	コンプライアンス	法令遵守。企業が経営・活動を行ううえで、法令や各種規則などのルール、さらには社会的規範などを守ること。	第2部第6章第1節
	コモディティ化	ある製品ないし商品の普及が一巡すると、競合製品への優位性が機能や品質ではなく主に価格に起因するようになり、その結果、価格低下に拍車がかかる現象のこと。	第1部第2章第2節 第1部第2章第3節
	コミュニティ放送	市町村単位を放送エリアとする FM 放送。放送エリアが小さく、より地域に密着した番組を放送していることが特徴。	第2部第5章第6節 第2部第5章第7節 第2部第6章第2節
	広域イーサネット	通信事業者の提供するイーサネット網を利用し、離れた場所にある複数の LAN を接続した大型ネットワーク。	第2部第5章第5節
さ	サプライチェーン	取引先との間の受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配達まで、いわば事業活動の川上から川下に至るまでのモノ、情報の流れ。	第1部第2章第2節 第1部第2章第3節 第1部第3章第1節 第2部第6章第7節
	サーバー	ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータ。インターネットではウェブサーバー、DNS サーバー、メールサーバー等があり、ネットワークで発生する様々な業務を、内容に応じて分担し、集中的に処理する。	第1部第3章第3節 第1部第4章 第2部第5章第3節 第2部第5章第4節
	3.9 世代移動通信システム	第3世代移動通信システム (IMT-2000 規格) の高度化システム (3.9G)。3.9 世代携帯電話。光ファイバ並みの高速伝送が可能となる。	第2部第5章第5節 第2部第6章第2節
し	情報セキュリティ	情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営する経営管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・安全性・可用性が保たれていることが必要となる。	第1部第2章第1節 第1部第3章第3節 第2部
	資本ストック	資産関連設備すべてを金額に換算した数値。	第1部第2章第1節 第1部第3章第1節
	冗長性	設備を最低限必要な量より過剰に用意しておくことで、一部の設備が故障してもサービスを継続して提供できるようにシステムを構築すること。	第1部第4章第2節
す	スマートフォン	従来の携帯電話端末の有所する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的。また、スマートフォンはインターネットの利用を前提としており、携帯電話の無線ネットワーク (3G 回線等) を通じて音声通信網及びパケット通信網に接続して利用するほか、無線 LAN に接続して利用することも可能。	第1部 第2部
	スマートグリッド	発電設備から末端の機器までを通信網で接続、電流と情報流を統合的に管理することにより自動的な電力需給調整を可能とし、電力の需給バランスを最適化する仕組みのこと。	第2部第5章第11節 第2部第6章第6節 第2部第6章第7節
	3G	「IMT-2000」規格に準拠したデジタル方式の移動通信システム (第3世代移動通信システム)。NTT DoCoMo の「FOMA」シリーズ、au の「CDMA 1x WIN」シリーズ、SoftBank の「SoftBank 3G」シリーズ等が該当。	第1部第2章第2節 第1部第4章第1節
せ	OAB-J 番号	一般的な固定電話に割り当てられる電話番号形式であり、市外局番 (東京: 03 等) を含む 0 (ゼロ) から始まる 10 桁の電話番号。	第2部第5章第5節
	センサーネットワーク	部屋、工場、道路など至る所に埋め込まれたセンサーが周囲の環境を検知し、当該情報がユーザや制御機器にフィードバックされるネットワーク。	第1部第2章第3節 第1部第4章第1節 第1部第4章第2節 第2部第6章第2節 第2部第6章第7節
	センサーデータ	部屋、工場、道路など至る所に埋め込まれたセンサーによるデータ。	第2部第6章第6節
そ	ソーシャルメディア	ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。	第1部 第2部
	ソリューション	課題やニーズに対して、情報通信の技術要素 (ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート要員等) を組み合わせることにより対応すること。(「～サービス」、「～ビジネス」)	第1部第2章 第1部第3章第1節 第1部第4章第2節 第2部第5章第11節
た	第3世代携帯電話	「IMT-2000」規格に準拠したデジタル方式の携帯電話。NTT DoCoMo の「FOMA」シリーズ、au の「CDMA2000 1x」、「CDMA 1x WIN」シリーズ、SoftBank の「SoftBank 3G」シリーズ等が該当。	第2部第5章第5節
	第4世代移動通信システム	第3世代、3.9世代移動通信システムの次の世代の移動通信システム (4G)。高速移動時で 100Mbps、低速移動時で 1Gbps の速度を実現するシステム。平成 24 年 1 月の ITU (国際電気通信連合) 無線通信総会において、無線規格に関する勧告が承認された。	第2部第6章第2節
ち	地上デジタル放送	地上の電波塔から送信する地上波テレビ放送をデジタル化したもの。日本では平成 15 年 12 月に関東圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏で放送が開始された。その後、平成 23 年 7 月 24 日に、東日本大震災による影響が大きかった、岩手、宮城及び福島県の3県を除く 44 都道府県で地上アナログ放送が終了し、平成 24 年 3 月 31 日には、東北3県においても地上アナログ放送が終了。全国における地上デジタル放送への移行が完了した。	第1部第2章第3節 第2部第5章第6節 第2部第6章第2節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
て	電子商取引	インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引等の総称のこと。	第1部第4章第1節 第2部第5章第11節
	テレワーク	ICTを活用して、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（例：住宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス等での勤務）と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク（例：SOHO、住宅ワーク）に大別される。	第1部第4章第1節
	データセンタ	サーバを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。	第1部第2章第2節 第1部第2章第3節 第1部第4章第2節 第2部第5章 第2部第6章
	電子書籍	書籍の体裁に近い形で、パソコンや携帯情報端末（PDA）、携帯電話などのICT機器で読めるようにしたデジタルコンテンツ。紙媒体の書籍と異なり、音声や動画を掲載するなど、電子書籍特有の表現を行うことが可能。	第1部第4章第1節 第1部第4章第2節
	デジタルサイネージ	日本語では「電子看板」。屋外・店頭・交通機関などの公共空間で、ネットワークに接続されたディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。設置場所や時間帯によって変わるターゲットに向けて適切にコンテンツを配信可能であるため、次世代の広告媒体として注目を集めている。	第2部第6章第7節
	テストベッド	技術や機器の検証・評価のための実証実験、またはそれを行う実験機器や条件整備された環境のこと。	第2部第6章第6節
	電子掲示板	インターネット上に開設された掲示板。様々な利用者によって電子化された掲示情報の書き込みや閲覧をすることが可能。	第1部第4章
	電子署名	電子データに付加される電磁的な署名情報であり、付加された電子データの本人性を示すとともに、改ざんが行われていないことを確認できるもの。	第2部第5章第2節
	電子カルテ	診療情報（診療の過程で得られた患者の病状や医療経過等の情報）を電子的に保存した診療録もしくはそれを実現するための医療情報システム。	第1部第3章第1節 第1部第4章第2節
と	トラフィック	ネットワーク上を移動する音声や文書、画像等のデジタルデータの情報量のこと。通信回線の利用状況を調査する目安となる。「トラフィックが増大した」とは、通信回線を利用するデータ量が増えた状態を指す。	第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第2部第5章第5節 第2部第6章第2節 第2部第6章第6節
は	8K	既存のフルハイビジョンの8倍の画素数を持つ横7,680ドット×縦4,320ドット、計33,177,600画素の解像度を持つ高精細液晶パネルや液晶テレビの総称。	第2部第6章第2節
ひ	ビジネスモデル	ビジネスの仕組み。事業として何を行い、どこで収益を上げるのかという「儲けを生み出す具体的な仕組み」のこと。	第1部第1章 第1部第2章 第1部第4章第1節 第2部第6章第1節
	ビッグデータ	利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。	第1部 第2部
ふ	プラットフォーム	情報通信技術を利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク事業等。また、それらの基盤技術。	第1部 第2部
	ブログ	Weblog（ウェブログ）の略。ホームページよりも簡単に個人のページを作成し、公開できる。個人的な日記や個人のニュースサイト等が作成・公開されている。RSS、トラックバック、マッシュアップ、API公開等の技術が情報の流通を円滑にし、モノ等の販売の起点にも広く使われている。	第1部第3章第1節 第1部第4章第1節 第2部第5章
	不正アクセス	ID・パスワード等により利用が制限・管理されているコンピュータに対し、ネットワークを経由して、正規の手続を経ずに不正に侵入し、利用可能とする行為。	第1部第4章第3節 第2部第5章第3節 第2部第5章第11節
	プライバシーポリシー	インターネット上のサービスにおいて、サービス提供者が明らかにするサービスを受ける者の個人情報取り扱い方針のこと。メール・アドレスや通信記録の管理方法などを明らかにする。	第1部第3章第3節 第2部第5章第3節 第2部第6章第3節
	フィーチャーフォン	スマートフォン以外の従来型携帯電話。	第1部第2章第3節 第1部第4章 第2部第5章第5節
	フィルタリング	インターネットのウェブページ等を一定の基準で評価判別し、違法・有害なウェブページ等の選択的な排除等を行うソフトウェア。	第1部第4章第3節 第2部第5章第3節 第2部第6章第3節
	フォトニックネットワーク	情報を光信号のまま伝達するネットワークのこと。従来の光通信は、ノードは電子回路技術で構成されているが、これを光技術に置き換えて、処理速度の向上や大容量化を達成することが期待されている。	第2部第6章第6節
	4G	→第4世代移動通信システムの項を参照。	第1部第2章第2節
	へ	ベストプラクティス	優れていると考えられている事例やプロセス、ノウハウなど。
ほ	ポータルサイト	インターネットに接続した際に最初にアクセスするウェブページ。分野別に情報を整理しリンク先が表示されている。	第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第1部第4章第1節 第1部第4章第2節 第2部第6章第5節
	ホワイトスペース	放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって他の目的にも利用可能な周波数。	第2部第5章第11節 第2部第6章第2節
	防災無線	地震、火災、天災等の発生時等において、国、地方自治体等の公共機関が円滑な防災情報の伝達等を行うことを目的とした無線通信。	第2部第6章第2節 第2部第6章第3節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
ま	マルウェア	malicious software の短縮された語。コンピュータウイルスのような有害なソフトウェアの総称。	第1部第4章第3節 第1部第4章 第2部第6章第7節
む	無線 LAN	ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行う LAN システム。IEEE802.11 諸規格に準拠した機器で構成されるネットワークのことを指す場合が多い。	第1部第4章 第2部第5章 第2部第6章第2節
め	迷惑メール	受信者の同意を得ずに送信される広告・宣伝目的の電子メール。	第2部第5章第3節 第2部第6章第4節 第2部第6章第7節
も	モバイルコンテンツ	モバイルインターネット上で展開されるビジネス（デバイスは、携帯電話端末）。広義では、iPod や PSP など携帯型デジタルオーディオ機器や携帯型ゲーム機でのコンテンツのダウンロードなども含む。	第2部第5章第8節
ゆ	ユニバーサルサービス	郵便を始め、電話、電気、ガス、水道など生活に欠かせないサービスを、利用しやすい料金などの適切な条件で、誰もが全国どこにおいても公平かつ安定的に利用できるよう提供することをいう。	第2部第5章第5節 第2部第5章第11節 第2部第6章第8節
	ユニークユーザー	ウェブサイトに訪れた人数。1人で複数回訪れても1とカウントされる。	第1部第2章第1節 第1部第2章第2節
	ユビキタスネットワーク	いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセス可能なネットワーク環境。なお、ユビキタスとは「いたるところに遍在する」という意味のラテン語に由来した言葉。	第1部第3章第1節
よ	4K	既存のフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ横 3,840 ドット × 縦 2,160 ドット、計 8,294,400 画素の解像度を持つ高精細液晶パネルや液晶テレビの総称。	第1部第2章第1節 第1部第2章第3節 第2部第6章第2節
り	リテラシー	本来、「識字力＝文字を読み書きする能力」を意味するが、「情報リテラシー」や「ICT リテラシー」のように、その分野における知識、教養、能力を意味することに使われている場合もある。	第1部第1章 第2部第5章 第2部第6章第3節
	臨時災害放送局	暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生した場合に、その被害を軽減するために役立つことを目的とし、臨時かつ一時的に開設される放送局。	第2部第6章第2節
れ	レセプト	保健医療機関等が療養の給付等に関する費用を請求する際に用いる診療報酬明細書等の通称。急性期病院においては診療内容の詳細情報も含まれる。	第1部第3章第1節 第1部第4章第2節

参考文献

- Cisco (2014) 「Visual Networking Index (VNI)」
F-Secure (2014) 「2013 年下半期脅威レポート」
IPA (2014) 「2013 年度情報セキュリティの脅威に対する意識調査」
IPA (2014) 「2014 年版 情報セキュリティ 10 大脅威」
JPCERT コーディネーションセンター (2014) 「インシデント報告対応レポート [2014 年 1 月 1 日～2014 年 3 月 31 日]」
McAfee (2014) 「脅威レポート (2013 年第 4 四半期)」
MM 総研 (2013) 「日本におけるウェアラブル端末の市場展望」
MM 総研 (2014) 「2013 年度通期国内携帯電話端末出荷概況」
MM 総研 (2014) 「スマートフォン市場規模の推移・予測」
NHK 放送文化研究所 (2013) 「平成 25 年 6 月 全国個人視聴率調査」
NTT コムリサーチ / NTT データ経営研究所 (2013) 「働き方に関する意識調査」
Symantec (2014) 「インターネットセキュリティ脅威レポート第 19 号」
秋山美紀 (2013) 「コミュニティヘルスのある社会へ 「つながり」 が生み出す 「いのち」 の輪」
飯塚信夫・篠崎彰彦・久保田茂裕 (2014) 「マクロ計量モデルの改定と乗数効果の計測」 情報通信総合研究所 「ICT 関連経済指標テクニカルペーパー」
石井夏生利 (2013) 「EU 一般データ保護規則提案と日本の課題」
日本民間放送連盟 (各年) 「日本民間放送年鑑」
福田修一 (2012) 「ビッグデータがビジネスを変える」
インプレスビジネスメディア (2013) 「電子書籍ビジネス調査報告書 2013」
上原尚祐 (2012) 「大学生の抑うつ症状とその関連要因について：携帯電話依存の可能性」 北海道医療大学看護福祉学部学誌 8 (1) , 63-68, 2012-03-31
エリクソン (2013) 「エリクソン・モビリティレポート」
エリック・フリニョルソン、アンドリュー・マカフィー (2013) 「機械との競争」 日経 BP 社、村井章子 (翻訳)
株式会社富士キメラ総研 (2014) 「デジタル AV 機器市場マーケティング調査要覧」
株式会社富士キメラ総研 (各年) 「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」
河本薫 (2013) 「会社を変える分析の力」
韓国 文化体育観光部 (2013) 「2013 コンテンツ産業統計 (2012 年データ)」
韓国 未来想像科学部、放送通信委員会 (2013) 「2013 年放送産業実態調査報告書」
行政情報システム研究所 (各月) 「行政&情報システム」
経済産業省 (2013) 「平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備 (電子商取引に関する市場調査)」
経済産業省 (2014) 「パーソナルデータ活用ビジネスの促進に向けた、消費者向け情報提供・説明の充実のための「評価基準」と「事前相談評価」のあり方について」
経済産業省 (2014) 「平成 25 年度 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 (青少年インターネット利用環境整備に係る調査) 機器ごとのインターネット利用状況調査報告書」
経済産業省 (各年) 「生産動向統計年報」
経済産業省 (各年) 「通商白書」
警察庁 (2013) 「平成 25 年版交通安全白書」
警察庁 (2014) 「平成 25 年中のインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況等について」
警察庁 (2014) 「平成 25 年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」
厚生労働省 (2013) 「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査」
厚生労働省 (各年) 「厚生労働白書」
厚生労働省 (各年) 「国民生活基礎調査」
厚生労働省 (各年) 「人口動態統計」
国土交通省 (2014) 「平成 25 年度テレワーク人口実態調査」
小林孝嗣 & できるシリーズ編集部 (2014) 「ビッグデータ入門 分析から価値を引き出すデータサイエンスの時代へ」
小林雅一 (2013) 「クラウドから AI へ」
篠崎彰彦 (2003) 「情報技術革新の経済効果—日米経済の明暗と逆転」 日本評論社
篠崎彰彦 (2005) 「企業の組織的・人的業務見直し情報化の効果に及ぼす影響—企業規模別・地域別・業種別多重比較—」 内閣府経済社会総合研究所 .ESRI Discussion Paper Series No.127,2005 年 2 月
篠崎彰彦 (2007) 「日本企業の業務・組織・人材改革と情報化の効果に関する実証研究—全国 3141 社のアンケート結果に基づくロジック・モデル分析—」 内閣府 経済社会総合研究所, 「経済分析」 第 179 号, pp.36-54,2007 年 8 月
篠崎彰彦・山本悠介 (2008) 「企業改革と IT 導入効果に関する国際比較—アンケート調査結果のスコア化による日米独韓企業の特徴—」 内閣府経済社会総合研究所 .ESRI Discussion Paper Series No.198,2008 年 10 月
篠崎彰彦・山本悠介 (2009) 「国際比較による企業改革と IT 導入効果の実証分析: アンケート調査結果のスコア化による日米独韓企業の特徴」 情報通信総合研究所, InfoCom REVIEW, No.48, pp.26-47.
日本経済研究センター (2000) 「日本経済の再出発—IT 革新の衝撃とその評価—」
情報通信総合研究所 (2014) 「2013～2016 年度経済見通し」 報道発表資料
情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ) (2014) 「グローバル市場における日系モバイル機器の生産・販売動向調査」
新保史生 (2013) 「ネットワーク社会における個人情報・プライバシー保護のあり方」
鈴木良介 (2011) 「ビッグデータビジネスの時代」
スマートフォンアプリケーションプライバシーポリシー普及・検証推進タスクフォース (2014) 「スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いの現状等に関する報告書—スマートフォンプライバシーアウトLOOK—」
総務省・経済産業省 (各年) 「情報通信業基本調査」
総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス・活動調査」
総務省 (2012) 「IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会第三次報告書」
総務省 (2013) 「G 空間× ICT 推進会議」 (第 6 回) 配付資料
総務省 (2013) 「IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会 第二次報告書 プログレッシブレポート」
総務省 (2013) 「スマートフォン市場の拡大を踏まえたモバイルコンテンツビジネス構造と著作権権利処理の変化及びモバイルコンテンツ市場規模の算定に関する調査研究」
総務省 (2013) 「青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査 (平成 25 年)」
総務省 (2013) 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」 (平成 24 年度)
総務省 (2013) 「電気通信サービスの事故発生状況」
総務省 (2013) 「平成 24 年度における行政手続オンライン化等の状況」
総務省 (2013) 「平成 24 年度における電気通信サービスの苦情・相談の概要」
総務省 (2013) 「平成 24 年度の民間放送事業者の収支状況」
総務省 (2013) 「平成 24 年度電気通信サービスにかかる内外価格差に関する調査」
総務省 (2014) 「ICT による経済成長加速に向けた課題と解決方法に関する調査研究」
総務省 (2014) 「ICT の経済分析に関する調査」
総務省 (2014) 「ICT の進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究」
総務省 (2014) 「ICT 産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究」
総務省 (2014) 「ICT 先端技術に関する調査研究」
総務省 (2014) 「オリンピック等がもたらす ICT 分野の事例及び経済効果等の調査研究」
総務省 (2014) 「ケーブルテレビの現状」
総務省 (2014) 「データの高度な利活用による業務・サービス革新が我が国経済および社会に与える波及効果に係る調査研究」
総務省 (2014) 「ビッグデータ時代における情報量の計測に係る調査研究」
総務省 (2014) 「医療・ヘルスケア分野における ICT 化の最新動向に関する調査研究」
総務省 (2014) 「衛星放送の現状」
総務省 (2014) 「我が国のインターネットにおけるトラヒックの集計・試算 2013 年 11 月の集計結果の公表」
総務省 (2014) 「我が国の移動通信トラヒックの現状」
総務省 (2014) 「海外主要国における情報通信関連政策等に関する調査」
総務省 (2014) 「開発途上国における ICT 利活用の現状等に関する調査研究」
総務省 (2014) 「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン (手引書) 2014」
総務省 (各年) 「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」
総務省 (2014) 「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (平成 25 年度第 4 四半期 (3 月末))」
総務省 (各年) 「家計調査」
総務省 (各年) 「科学技術研究調査」
総務省 (各年) 「国勢調査」
総務省 (各年) 「地方自治情報管理概要」

総務省 (各年) 「通信利用動向調査」
 総務省 (各年) 「労働力調査」
 総務省情報通信政策研究所 (2014) 「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」
 総務省情報通信政策研究所 (2014) 「子どものICT 利活用能力に係る保護者の意識に関する調査研究」
 総務省情報通信政策研究所 (2014) 「平成25 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
 総務省情報通信政策研究所 (2014) 「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」
 ソニー損害保険 (2013) 「2013 年全国カーライフ実態調査」
 ダイアモンド社 (2013) 「ハーバード・ビジネス・レビュー 2013 年 2 月号」
 田澤由利 (2014) 「在宅勤務が会社を救う」
 田山淳 (2011) 「高校生の携帯電話依存と心理・行動要因との関連について」心身医学 51 (3) : 245-253, 2011-03-01
 地方自治情報センター (2014) 「月刊 LASDEC 平成 26 年 2 月号」
 中小企業庁 (2014) 「2014 年版中小企業白書」
 デジタルアーツ (2014) 「未成年の携帯電話・スマートフォン使用実態調査」
 電通 (各年) 「日本の広告費」
 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 (2013) 「東京五輪立候補ファイル」第 2 巻
 内閣府男女共同参画局 (2007) 「女性のライフプランニング支援に関する調査」
 内閣府男女共同参画局 (各年) 「男女共同参画白書」
 内閣府 (各年) 「経済財政白書」
 内閣府 (各年) 「消費動向調査」
 ニールセン (2014) 「2013 年度 (2013 年 4 月～2014 年 3 月) のネット利用動向」
 ニールセン (2014) 「インターネット利用の PC からスマホへのシフト状況」
 西内啓 (2013) 「統計学が最強の学問である」
 日経情報ストラテジー (2013) 「データサイエンティスト完全ガイド」
 日経 BP (2013) 「日経エレクトロニクス (2013 年 10 月 14 日号)」 pp.30-32.
 日経 BP (2013) 「日経ものづくり 2013 年 8 月号」
 日経 BP (2013) 「日経情報ストラテジー 2013 年 7 月号」
 日本銀行 (各年) 「企業向けサービス価格指数」
 日本経済団体連合会 (2013) 「公共データの産業利用に関する調査結果」
 日本政策投資銀行 (2014) 「九州における植物工場等ハイテク農業の成長産業化に向けた課題と展望」
 日本通信販売協会 (2013) 「ネット通販に関する消費者実態調査 2013」
 日本テレワーク協会 (各年) 「テレワーク白書」
 野村総合研究所 (2013) 「IT ナビゲーター 2014 年版」
 橋本大也 (2013) 「データサイエンティスト データ分析で会社を動かす知的仕事人」
 橋元良明 (2011) 「ネット依存の若者たち、21 人インタビュー調査」東京大学大学院情報学環情報学研究 調査研究編 27, 101-139
 橋元良明 (2012) 「中学生パネル調査に基づくネット依存の因果的分析」東京大学大学院情報学環情報学研究 調査研究編 28, 161-201, 2012-03-28
 林雅之 (2014) 「オープンデータ超入門」
 ビクター・マイヤー＝ショーンベルガー、ケネス・クキエ (2013) 「ビッグデータの正体 情報の産業革命が世界のすべてを変える」
 深尾京司、宮川努 (2008) 「生産性と日本の経済成長」東京大学出版会
 不破泰 (2013) 「戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) 成果報告「地域全体の安全・安心を確保する防災・減災および鳥獣センシングを実現するセンサーネットワークシステムの研究開発」」
 丸山宏 (2013) 「ビッグデータの本当の価値とは～データを活用する社会の実現に向けた課題と可能性～」
 丸山宏 (2014) 「データサイエンティスト育成ネットワークの形成～我が国におけるデータ分析人材の現状と展望～」
 宮川努・比佐章一 (2013) 「産業別無形資産投資と日本の経済成長」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」平成 25 年第 1 号 (通巻第 112 号) 2013 年 1 月
 三輪泰史 (2014) 「オランダ農業の競争力強化戦略を踏まえた日本農業の活性化策」JRI レビュー 2014 5 巻 15 号
 文部科学省 (2013) 「平成 24 年度 大学等における産学連携等実施状況について」
 矢野経済研究所 (2013) 「BPO 市場・クラウドソーシング市場に関する調査結果」
 矢野経済研究所 (2013) 「介護ロボット市場に関する調査結果」
 矢野経済研究所 (2014) 「ソーシャルギフト市場に関する調査結果」
 大和裕幸・鹿渡俊介・本多建 (2014) 「デマンド交通導入が利用者の交友関係に与える影響の評価ー三重県玉城町のオンデマンド交通を対象として」運輸政策研究 16 巻 4 号
 有斐閣 (2014) 「ジュリスト 2014 年 3 月号 (No.1464)」
 Atos (2011) "preparation for the London 2012 Olympic Games"
 Brynjolfsson, Erik, and Lorin M. Hitt. (2000) "Beyond Computation: Information Technology, Organizational Transformation and Business Performance." Journal of Economic Perspectives, 14 (4) : 23-48.
 Brynjolfsson, Erik, Hitt, Lorin M. and Shinkyu Yang (2002) "Intangible Assets: Computers and Organizational Capital." Brookings Papers on Economic Activity: Macroeconomics (1) : 137-199.
 BT (2012) "Looking back on the most connected Olympic Games ever"
 Corrado, C., Hulten, C. and Sichel, D. (2005) "Measuring capital and technology: an expanded framework. Board of Governors of the Federal Reserve System (U.S.) .
 eMarketer (2014) "Global B2C Ecommerce Sales to Hit \$1.5 Trillion This Year Driven by Growth in Emerging Markets"
 ENR (各年) "Top 225 International Contractor"
 Financial Times (2007,2013) [Global 500] [US 500] [EU 500] [Japan 500]
 Gartner [Market Share: Mobile Phones by Region and Country, 4Q13 and 2013, Anshul Gupta 他共著 (2014/2/12)] (図表 1-2-1-3 に対応)
 Gartner [Gartner Market Databook, 1Q14 Update, Ken Newbury 他共著 (2014/3/24)] (図表 2-2-1-2 に対応)
 Gartner [Forecast: Public Cloud Services, Worldwide, 2012-2018, 1Q14 Update, Ed Anderson 他共著 (2014/3/31)] (図表 2-2-1-11 に対応)
 Gartner [Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2011-2018, 1Q14 Update Deborah Kish 他共著 (2014/3/31)] (図表 2-2-1-16 に対応)
 Gartner [Market Share: IT Services, 2013, Kathryn Hale 他共著 (2014/3/31)] (図表 2-2-2-4 に対応)
 Gartner [Market Share: Communications Service Provider Operational Technology, Worldwide, 2013, Jouni Forsman 他共著 (2014/3/31)] (図表 2-2-2-10 に対応)
 Gartner [Market Share: Mobile Phones by Region and Country, 4Q13 and 2013, Anshul Gupta 他共著 (2014/2/12)] (図表 2-2-2-12 に対応)
 Gartner [Market Share: Ultrabooks by Region, OS and Form Factor, 4Q13 and 2013 (Factor Form で Tablet を選択) , Roberta Cozza 他共著 (2014/2/27)] (図表 2-2-2-13 に対応)
 Gartner [Gartner Market Databook, 1Q14 Update (Telecom サービスとデバイスを除く) , Ken Newbury 他共著 (2014/3/24)] (図表 2-3-2-12 に対応)
 Gartner [Gartner Market Databook, 1Q14 Update, Ken Newbury 他共著 (2014/3/24)] (図表 2-3-2-15 に対応)
 Gartner [Forecast: Carrier Network Infrastructure, Worldwide, 2011-2018, 1Q14 Update Deborah Kish 他共著 (2014/3/31)] (図表 2-3-2-19 に対応)
 Gartner [Forecast: The Internet of Things, Worldwide, 2013, Peter Middleton 他共著 (2013/11/18)] (図表 4-1-3-7 に対応)
 Government of The People' s Republic of Bangladesh (2010) "OUTLINE PERSPECTIVE PLAN OF BANGLADESH 2010-2021"
 GSMA (2010) "Women and Mobile: A Global Opportunity. A study on the mobile phone gender gap in low and middle-income countries"
 GSMA (2014) "State of the Industry 2013 Mobile Financial Services for the Unbanked"
 GSMA (2014) "Transforming Women' s Livelihoods Through Mobile Broadband"
 IDC (2013) "Strong Demand for Smartphones and Heated Vendor Competition Characterize the Worldwide Mobile Phone Market at the End of 2012, IDC Says, 24 Jan 2013"
 IDC (2014) "Holiday PC Shipments on Target as Lenovo Expansion Continues, According to IDC, 09 Jan 2014"
 IDC (2014) "Worldwide Smartphone Shipments Top One Billion Units for the First Time, According to IDC, 27 Jan 2014"
 IDC (2014) "A Strong Holiday Quarter for the Worldwide Tablet Market, But Signs of Slower Growth Are Clear, According to IDC, 29 Jan 2014"
 IDC (2014) "IDC Expects PC Shipments to Fall by -6% in 2014 and Decline Through 2018, 04 Mar 2014"
 IET (2013) "Delivering London 2012:ICT implementation and operations"
 IMD (各年) "World Competitiveness Ranking"
 IMF (2014) "World Economic Outlook Database"
 Informa Telecoms and Media (2013) "How are operators driving data uptake in Africa?"
 ITU "Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants, 2001-2014"
 ITU "World Telecommunication/ICT Indicators 2013"
 McKinsey Global Institute (2011) "Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity"
 Mergent/Mergent Online Database"
 OECD (2013) "Supporting Investment in Knowledge Capital, Growth and Innovation, OECD Publishing."
 ONAVO (2013) "Global reach of messaging apps, June 2013"
 Solow, R. (1987) "We'd Better Watch out", New York Times Book Review, July 12, p.36."
 TeleGeography"GlobalComms Database"
 UNESCO (2014) "Reading in the mobile era"
 WEF (各年) "The Global Information Technology Report"
 World Bank (2013) "Growing Africa: Unlocking the Potential of Agribusiness"